

II. 教育研究組織

2. 点検・評価

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

②改善すべき事項

共通教育機構と教育開発センターは、いずれも名称は機構またはセンターであるが、実態は委員会組織として運営されており、組織に所属する専任教員は置いていない。2010年2月に総合企画会議のもとに設置された「将来計画検討プロジェクト」の教学ワーキンググループの中間答申において、「共通教育機構の運営主体が曖昧である」と指摘されている（資料127 p.6）。専任教員の不在は全学的な教育改革の推進を任務とする教育開発センターにとって特に深刻である。カリキュラム開発・改善の支援や、各種FDプログラムを学内教員向けに安定して提供する体制の構築や、各学部のカリキュラム点検活動の支援などを実行するためには、教育の質向上に関わる資質と専門性を備えたスタッフ（ファカルティ・ディベロッパー）の配置が不可欠である。

学士課程小委員会

2012年度に共通教育センター設置検討部会を6回開催し、担当副学長を中心に、共通教育機構ならびに教育開発センターの位置づけを見直し、担当事務グループ、規則等の整備の検討を行った。また、基本的な運営方針や採用人事の審議等のために、共通教育センター設置検討部会の提案と総合企画会議による検討に基づき、共通教育センターの設置および教育開発センターに専任教員の配置を大学として進めることを確認し、2013年度の早期に学内手続（総合企画会議、評議会）と規程整備（趣意書、関連規則）のうえ、遅くとも2014年4月1日より、共通教育センターの設置および教育開発センター専任教員の配置等（組織的見直し）を行う。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

②改善すべき事項

共通教育機構と教育開発センターの組織構成上の脆弱さを解消するには、①機構・センターの業務に専従する教員を配置する、あるいは、②学部の業務と機構・センターの業務を兼担する教員を配置する、という2つの選択肢があり得る。また、教員の配置の方式とは別途に、共通教育機構や教育開発センターに教員を配置するにあたって組織の再構築を行う（全学レベルの教育に関わる組織を下部組織として持つ「全学教育センター」を設立するなど）ことも視野に入れて、今後、学長のリーダーシップのもとで検討する予定である。

学士課程小委員会

学長のリーダーシップのもとで、2012 年度に共通教育センター設置検討部会を 6 回開催し、担当副学長を中心に、共通教育機構、教育開発センターの位置づけを見直し、担当事務グループ、規則等の整備の検討を行った。また、基本的な運営方針や採用人事の審議等のために、共通教育センター設置検討部会の提案と総合企画会議による検討に基づき、共通教育機構、教育開発センターに専任教員の配置を大学として進めることを確認した。2013 年度も引き続き、学長のリーダーシップのもとで、まずは、共通教育センター設置検討部会において、全学レベルの教育に関わる組織を下部組織として持つ「全学教育推進機構」を設立するなどの検討を行う。

Ⅲ. 教員・教員組織

2. 点検・評価

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

a. 学生による授業改善アンケートの活用

学生による授業改善アンケートの実施率は年々向上しており、全学平均で64%（2009（平成21）年度前期・後期合計）に達している（資料156）。しかし、学生による授業改善アンケートの活用方法としては、一部の学部を除き、アンケートの結果を個々の教員が自発的に授業改善に役立てているにとどまっている。学生による授業改善アンケートを通して得られた学生の意見へのフィードバックも、一部の学部を除き、ほとんど実施されていない状況にある。

学士課程小委員会

学生による授業改善アンケートの実施率は年々向上しており、全学平均で65%（2011（平成23）年度前期・後期合計）に達した。教員・学生双方にとって授業改善アンケートの結果が目に見える形で有益にフィードバックされるよう、2012年度の学士課程教育部会ならびに学部FD部会において、他大学における授業改善アンケートの実施・公開の状況を参考として、本学におけるアンケートの実施方法・内容・公開が適切であるかにつき検討を行った。2013年度は、学士課程教育部会を中心に全学的な授業改善アンケートのあり方の基本的な見直しと実効性の検証を行い、さらなる積極的な啓発活動を進める。

b. FD活動の実質化

本学で実施している全学レベルのFD活動に関しては、従来から「テーマが毎年変わり、継続性がない」（FDワークショップ）、「一貫したFD研修として提供してほしい」（FDセミナー）という意見が多かった（FD研修会終了後のアンケート調査による）。今後は、個々の教員や各学部のニーズにもっと密着したFD活動を、教育開発センターと各学部が担当分野を分担しながら、長期的な視野に立って実施していく必要がある。

FDの一環としての授業公開に関して、FD部会にて、「全学部の授業を原則として公開可能とし、公開できない（しない）科目があれば教育開発センターに申し出る」ことを全学部で申し合わせしたが、授業公開制度の利用は実質的には行われていない。

学士課程小委員会

2012年度は、本学の現状を考慮し、また大学教育を取り巻く環境を踏まえ、時代のニーズに沿った有益なFDワークショップ、FDセミナーを企画実施した。FDワークショップは、2012年9月に2011年度に引き続き、「ルーブリ

ックの基本的な考え方と具体的な作成方法」をテーマに実施した。FD セミナーは、第 1 回は 2012 年 7 月に『「学生が主体の授業実践」—学生にクリティカルシンキングを促すには—』をテーマに、第 2 回は 2013 年 2 月に『「アクティブ・ティーチングと学生の主体的学び」—クリッカーの活用等による授業改善—』をテーマに実施した。

FD ワークショップ、FD セミナーとも時代のニーズに沿った内容で実施した。その結果、本学の現状把握と新たな取り組み、今後の展開すべき FD 活動の在り方について、教職員が自覚、認識、情報を共有する良い機会となり、さらなる意識改革の向上へと結びつけることができた。

授業公開は、実務法学研究科は 2004 年度開設時から、前後期の全科目で教員相互による授業参観が行われている。学部では 2012 年度は前後期計 16 科目で教育開発センター事務職員による授業参観が行われた。教員相互による授業参観は行われていない。そのため授業公開制度は実質的には行われていないという認識を十分踏まえ、今後とも継続して、FD 部会において、各学部、各研究科と連携して、全学的に授業改善の一手法として、教員相互による授業参観が行われ、授業改善に有効に機能する制度となるように啓発活動、情報発信を行っていく。

3. 将来に向けた発展方策

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

a. 学生による授業改善アンケートの活用

2010（平成 22）年度中を目途に、教育開発センターの FD 部会で、学生による授業改善アンケートの更なる活用方法を検討し、実施に移していく。科目担当教員による学生の意見・要望へフィードバックを全学部で実施する方向で検討する。また、アンケートの集計結果を教員個人にフィードバックするだけでなく、データの組織的活用（学部単位での 4～5 年間の経年変化分析の実施を通じた問題点の発見など）の方向で検討を進める。分析を通して判明する問題点には、それらの改善のための FD プログラムの内容や頻度を検討して実施することで対処する。

学士課程小委員会

2010（平成 22）年度から 2012（平成 24）年度中を目途に、教員、学生にとって授業改善アンケートの結果が目に見える形で有益にフィードバックできるように、学士課程教育部会ならびに学部 FD 部会において授業改善アンケートのあり方を検討した。2013 年度は、学士課程教育部会を中心に全学的な授業改善アンケートのあり方の見直しと実効性の検証を行い、今以上に連動性を考慮して、さらなる授業改善アンケートの組織的活用方法を検討、改善し、実施する。また、当面の目標として、2014 年度からアンケー

ト結果を教員ならびに学生を対象として Web 上に公開することを目指す。

b. FD 活動の実質化

2010（平成 22）年度中を目途に、教育開発センターの FD 部会で、一貫性のある体系化された FD プログラム群を、学部教員のニーズを踏まえながら、継続的に提供できる体制を整える。現時点では、学内教員が講師となって開催することのできる FD プログラムは極めて少数かと思われるが、3～4 年の間に、FD 活動の多くを外部依存せずに実施できる体制へと時間を掛けて移行していく予定である。

学士課程小委員会

2012 年度は、一貫性のある体系化された FD プログラムとして、2011 年度に引き続き、9 月に学部長、研究科長の参加を必須とし、全学部から教員 36 名の参加で「ルーブリックの基本的な考え方と具体的な作成方法について」をテーマに FD ワークショップを実施した。

次に授業改善手法の一つとして、「クリッカーの活用」についてその講習会を 11 月に 3 回開催し、2 月には『「アクティブ・ティーチングと学生の主体的学び」ークリッカーの活用等による授業改善ー』をテーマに FD セミナーを実施した。

いずれも学外講師によるプログラムであったが、参加した教員自身のスキルアップ、意識改革、また会得した知識等を他の教員にも提供出来るプログラムであった。

2013 年度以降、FD 部会で教員のニーズも踏まえながら、さらなる内容の適切な見直しを図り、一貫性のある体系化された FD プログラムを継続的に提供できる体制、整備の構築を図っていくことを目指す。

IV. 教育内容・方法・成果

(一) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2. 点検・評価

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

3つのポリシーの策定は2009(平成21)年度末までに全学部でほぼ終わった。しかし、現時点の3つのポリシーは、学部ごとに記述の基本方針が異なっているために、全学的な一貫性に欠けている。また、いくつかの学部の策定したディプロマ・ポリシー(学位授与方針)には、学生の行動目標としてのディプロマ・ポリシーを記述できていないものや、「知識・技能」と「態度」の領域(分類)の整理が十分にできていないものなどが含まれていることが明らかになっている。

学士課程小委員会

全学部のAP/CP/DPは策定済であるが、それら方針表記の学部間整合性がなお必要であり、学士課程教育部会を中心として、2013年度中に再点検を行い、大学ホームページおよび大学の広報誌に整合性(全学的に依拠する領域の再検討および記述内容の再整理)のある内容で掲載し、学内外へ公表するとともに、各学部と連携して、定期的に内容の適切な見直しを図る。また、2012年度から、共通教育の理念、目的を明確にする作業を進めており、公表については、2013年度中に実現する計画である。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

変遷する時勢にあった適切な教育課程が展開されているかどうか、各学部において定期的な検証が行われているものの、社会や企業が求める人材像の変化にどのように対応しているかといった部分の検証が十分に行われているとはいえない。今後においては、さらにグローバルな視点から多面的な検証を行う。また、大学経営評価指標における「建学の精神を理解している学生の割合」(資料166)が低いことに対する改善対応をしなければならない。

大学院各研究科の教育目標についても、本学の教育理念に適った社会的要請の高いものであり、かつ教育課程がそれを達成するために対応したものかどうか定期的に検証を行う。

学士課程小委員会

2012年度は、学部教育については、学士課程教育部会で、本学の建学の精神、理念、目的に基づき、教育目標、学位授与の方針および教育課程の編成、実施方針の適切性についての見直しを念頭に、建学の精神を明確に取

り入れた「大学生活入門（2012年度版）」、「自校教育教材DVD」の作成を行い、全学部の新入生に対し、4月から5月にかけて1年次生の演習等で活用していただき、周知に努めた。おおよそ周知理解していただいたものと認識している。

大学院各研究科の教育目標については、2012年度において大学院の理念、目的は策定済みであり、2013年度に学則ならびに各研究科の規程に反映させるために、大学院教務委員会、大学院委員会において、規則改正の手続を行う。また、2012年4月に発足した大学院教育部会が、各研究科と連携して、本学の建学の精神、理念、目的に基づき、教育目標、学位授与の方針および教育課程の編成・実施方針を明確に策定した。策定後、2013年度以降、大学院教育部会が各研究科と連携し、より良き内容とするための適切な見直しと検証を行う。

3. 将来に向けた発展方法

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

3つのポリシーの改訂作業を、教育開発センターの「学士課程教育部会」で推進する。ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の改訂は、まず全学的に依拠する領域（分類）を再度検討したうえで、依拠する領域（分類）に基づいて記述の再整理を各学部にて実施する。学生の行動目標として記述できていないディプロマ・ポリシー（学位授与方針）についても、学部での再検討を実施する。

学士課程小委員会

学部のAP/CP/DPは既に策定済みである。そして2011年度において、改訂作業は、学士課程教育部会で、各学部と連携して進めることを合意した。2013年度以降、学士課程教育部会で、各学部と連携して、学部のAP/CP/DPの再点検を行い、大学ホームページおよび大学の広報誌に整合性（全学的に依拠する領域の再検討および記述内容の再整理）のある内容で掲載し、学内外への公表を行い、より良き内容とするための適切な見直しと検証を行う。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

学部教育については2009（平成21）年4月に学士課程教育部会を開設したことで、大学全体の教育目標や学位授与方針並びに教育課程の編成やその実施方針の適切性について定期的に検証するシステムが構築された。

一方、大学院教育を検証するシステムが十分に構築されていないことから、

今後は、特に大学院修了者に求められる社会的ニーズ等を見極め、組織的な運営による教育目標や教育課程の編成方針のさらなる検証を行う。

学士課程小委員会

学部教育については、各学部と連携して、学士課程教育部会を中心として、本学の建学の精神、理念、目的に基づき教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、2013年度および以降も継続的に、定期的に内容の適切な見直し、検証を行う。

大学院教育については、2012（平成24）年4月に発足した大学院教育部会を中心に、各研究科と連携して、2012年度に、本学の建学の精神、理念、目的に基づいた教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、定期的に内容の適切な見直し、検証を行った。また、2013年度および以降も継続的に、定期的に内容の適切な見直しと検証を行う。

(三) 教育方法

2. 点検・評価

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

法学部では、学生による授業改善アンケートの集計結果において、「シラバスは予習・復習に役立ったか」の設問に対する肯定的な回答が半数に満たない(43.9%)状況にあり、早急な対策が必要である。また、現状では経済学部、経営学部の学生による授業改善アンケートには授業内容とシラバスとの整合性についての設問自体が含まれていない。

学士課程小委員会

2012年度は、学部FD部会を中心に授業内容とシラバスとの整合性について、検討と見直しを進め、法学部では「シラバスは予習・復習に役立ったか。」の設問から、2011年度からは「授業はシラバスに沿って進められていましたか。」の設問に変更し、それに対する肯定的な回答が、65.5%を超える結果となっている(資料1)。また、経済学部、経営学部における授業内容とシラバスとの整合性についての設問は、2010年度後期から新たに加えた(資料2)。2012年度は、学士課程教育部会において、シラバスに基づいた授業が展開されているかを検証するとどまったが、2013年度は、学士課程教育部会を中心に、さらなる全学的な授業改善アンケートのあり方の見直しと実効性の検証(学部CPを実現するには最適なカリキュラムの体系化の再点検と学生にとって分かりやすいカリキュラムの体系化の再点検)を行い、積極的な啓発活動、支援と推進を行う。また、学部CPを実現するには、体系化されたカリキュラムに従った教員間の密接な教育連携が不可欠である。各学部と連携して、教員相互が教育内容の情報交換を密接に行い、シラバスにそれを反映させる仕組み作りに取りかかる。

3. 将来に向けた発展方法

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

学生による授業改善アンケートの集計結果において、「シラバスは予習・復習に役立った」という質問項目につき否定的な回答が多い学部では、その理由を精査し、対策を実施するよう、教育開発センターのFD部会を通して学部の執行部に働きかけを行う。また、経済学部、経営学部の学生による授業改善アンケートに、授業内容とシラバスとの整合性に関する設問を追加するよう、同様に働きかけを行う。

学士課程小委員会

2012年度は、FD部会で、授業内容とシラバスとの整合性について見直しを

図り、シラバスの表記法について全教員がその基本事項を理解するための意識改革、啓発活動を徹底した。

なお、2010年度分のシラバス作成時から、毎年「シラバスの記入項目について」の書き方の案内文を配布し、特に、学生に向けて成績評価基準をシラバスに明記することを全学的に徹底した。全ての教員が担当科目の成績評価基準を学生の視点に立ってシラバスに明記することを目指し、学士課程教育部会ならびにFD部会を通して、情報提供、意識改革、啓発に努めている。その結果、概ね理解されている。しかし一部、不明確なシラバスも見受けられるため、今後も継続的に情報発信、啓発活動を行っていく。

経済学部、経営学部の学生による授業改善アンケートに、授業内容とシラバスとの整合性に関する設問が、2010年度後期から新たに加えられた。

(四) 成果

2. 点検・評価

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

本学は2009(平成21)年に大学経営評価指標を導入するとともに、在学生や卒業生へのアンケート調査を通して学生や卒業生による評価の入手を開始した。これらは、授業改善アンケートとともに、本学の教育成果測定に関わる指標の基礎となるデータである。指標のもととなるデータの集積は開始したが、これらのデータの解析と活用の方法を開発するのは今後のことであり、有効な指標の開発が急務である。

学士課程小委員会

2012年度は、「授業改善アンケート」については学士課程教育部会ならびにFD部会で、「卒業生アンケート」については学士課程教育部会で、両アンケートとも各学部と連携し、教育目標に沿った成果、教育改善へとつなげていくための検討と見直しを行った。

「授業改善アンケート」については、2013年度以降、授業改善に関わる指標の基礎となるデータの解析と活用の方法について、学士課程教育部会ならびにFD部会で積極的に改善と提案を行う。

「卒業生アンケート」については、内部質保証システムの一機能として実施するものであり、2011年度卒業生2,250名を対象に、281名の回答を得た(回収率は12.5%)。アンケートは、従前どおり集計、分析のうえ、学士課程教育部会で検証し、情報共有を図った。併せてその結果を大学経営評価指標に反映させた。集計結果の報告書は、年度内に作成し、配付すると共に、大学ホームページ上で公表している。2013年度は、回収率の向上と教育改善策を考えてアンケート内容をより具体的に改善し、2013年12月に実施する。

3. 将来に向けた発展方法

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

②改善すべき事項

(1) 大学全体

過去 10 年にわたり継続実施している授業改善アンケートに加え、2009（平成 21）年度から在学生アンケートや卒業生アンケートを新たに実施して、教育成果を測るための指標の基礎となるべきデータの蓄積は順調に進行している。今後は、在学生アンケートや卒業生アンケートの質問項目や調査対象の選定の見直しなどを実施して、より目的に即した調査へと改善する。それ以上に重要なことは、これらの各種調査から得られるデータを解析し、本学の教育改善へとつなげていくことである。

学士課程小委員会

2012 年度は、「授業改善アンケート」については、学士課程教育部会ならびに FD 部会で、「卒業生アンケート」については学士課程教育部会で、両アンケートとも各学部と連携し、教育目標に沿った成果、教育改善へとつなげていくための検討と見直しを図った。

「授業改善アンケート」については、教育目標に沿った成果、教育改善に徐々に結びつきつつある。2013 年度以降、さらに教員、学生にとって授業改善アンケートの結果が目に見える形で有益にフィードバックできるように、学士課程教育部会ならびに FD 部会において全学的な授業改善アンケートのあり方を検討する。また、学士課程教育部会ならびに FD 部会において、他大学における授業改善アンケートの実施・公開の状況を参考として、本学におけるアンケートの実施方法・内容・公開の再チェック、検証を行う。当面の目標として、2014 年度からは、アンケート結果を教員ならびに学生を対象として Web 上に公開することを目指す。

「卒業生アンケート」については、内部質保証システムの一機能として実施する。2011 年度卒業生 2,250 名を対象に、281 名の回答を得た（回収率は 12.5%）。回答については、従前どおり集計、分析のうえ、学士課程教育部会で検証し、情報共有を図った。併せてその結果を大学経営評価指標に反映させた。集計結果の報告書は、年度内に作成し、配付すると共に、大学ホームページ上で公表している。この大学のステークホルダーの一員である卒業生の回答によって、学士課程教育の成果を詳細に解析し、今後の学士課程教育の成果向上、改善に生かせると認識している。卒業後わずか 1 年足らずの社会人経験であるが、在学中、卒業時のアンケートとは異なる回答が得られ、社会人として必要な資質等についての意見も汲み取ることができた。2013 年度以降も引き続き、学士課程教育部会でより良き内容の設問項目の見直し（回答のしやすさ等）、回収率向上のための検討を行う。

X. 内部質保証

2. 点検・評価

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

②改善すべき事項

キャンパス活性化委員会（資料 79）は、キャンパス活性化に向けた課題の検証、活性化の方策に関することを審議し、会議に提案することを目的に設置された。各学部、各部署ごとの縦割りの業務では活性化を図ることが困難であることから、全学的な視点から課題の検証、活性化の方策を策定し、提案としている。課題は実行に移す段階で、各学部、各部署との調整に問題が生じている。改革を実行するための人材や予算の問題等で活性化の方策が提案されたまま実行に移されないことも生じているため、キャンパス活性化委員会の設置目的は学士課程教育の構築に向かっていたのだが、実行に移すことができる委員会に改善すべきである。

キャンパス活性化の課題や活性化の方策を検討するためにも、学生の意見を反映する必要がある、2009（平成21）年4月より全学生対象のアンケート（資料 118、119）を実施している。

学生アンケートの実施による内部質保証については、これまでもアンケートの実施やその集計に重点を置き、学生にこれらの集計結果をフィードバックすることは学部や各部署に委ねられている。そのため部分的な改善は実現できたが、必ずしも全学的な体制ではなかった。キャンパス活性化委員会がその役割を担う予定であったが、前述したように、学生の意見等を踏まえて活性化の方策は提案できても実行に移れない問題があり、今後は体制や組織等を改善すべきである。

学士課程小委員会

2012年度は、全学的な体制として、内部質保証に関するシステム（体制・組織）の構築および整備を、新学部等検討委員会のもとで各部会（共通教育センター設置検討部会、教員定員枠検討部会、キャンパス再編検討部会、学部改組拡充等検討部会、栄養学部改組拡充等検討部会、グローバルコミュニケーション学部（仮称）設置検討部会、現代社会学部設置準備部会）で、改善に向けて検討が行われた。

その中で、学士課程教育部会で、「卒業生アンケート」の実施が、内部質保証システムの一機能として実施する。学士課程教育部会で、各学部と連携し、教育目標に沿った成果、教育改善へとつなげていくため検討と見直し

を行った。回答結果については、従前どおり集計、分析のうえ、学士課程教育部会で検証し、情報共有を図った。併せてその結果を大学ホームページ上で公表すると共に、大学経営評価指標に反映させた。

3. 将来に向けた発展方策

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

②改善すべき事項

キャンパス活性化委員会の設置目的は、各部署又は各委員会と連携して、キャンパス活性化に向けた課題の検証、活性化の方策に関することを審議し、会議に提案することである。その目的は内部質保証のためにも重要である。学生アンケート等による学生の意見を踏まえて活性化の方策を提案したのち実施に移すための改善が必要であり、「エンrollment・マネジメント」が実施できるようにすることが重要である。キャンパス活性化委員会は副学長、学長補佐から各1名および教育職員、事務職員、教務職員から8名の委員が選出され、活性化の方策を立案している。しかし、実施に移すのは関係学部や関係部署になり、そのため方策を作った者と実施する者との間の調整が困難であった。このことから活性化の課題や問題点ごとに、関係学部、関係部署から人材を集め、学部や部署の連携により委員会形式またはプロジェクト形式により、関係学部、関係部署ができる活性化の方策を持ち寄り、協議し活性化の全体像を策定していく。課題や問題点ごとに関係者が集まり方策を立案していくと実施もその関係者が行うことになるので、調整の必要がなく実施できる。出来上がった活性化の方策は、総合企画会議で全学的な承認を得て、関係学部、関係部署に持ち帰り実施に移す方法に改善することでPDCAが機能し、将来に向けた発展につながる。

学士課程小委員会

2012年度は、全学的な体制として、内部質保証に関するシステム（体制・組織）の構築、整備、発展に向けて、関係学部、関係部署と連携して、新学部等検討委員会で各部会（共通教育センター設置検討部会、教員定員枠検討部会、キャンパス再編検討部会、学部改組拡充等検討部会、栄養学部改組拡充等検討部会、グローバルコミュニケーション学部（仮称）設置検討部会、現代社会学部設置準備部会）のもとで検討が行われた。

その中で、学士課程教育部会で、「卒業生アンケート」の実施が、内部質保

証システムの一機能として実施する。学士課程教育部会で、各学部と連携し、教育目標に沿った成果、教育改善へとつなげていくため検討と見直しを行った。回答結果については、従前どおり集計、分析のうえ、学士課程教育部会で検証し、情報共有を図った。併せてその結果を大学ホームページ上で公表すると共に、大学経営評価指標に反映させた。この大学のステークホルダーの一員である卒業生の回答によって、学士課程教育の成果を解析し、その結果、今後の学士課程教育の質の保証、改善に生かせると認識している。卒業後わずか1年足らずの社会人経験であるが、在学中、卒業時のアンケートとは異なる回答が得られ、社会人として必要な資質等についての意見も汲み取ることができた。2013年度以降も引き続き、学士課程教育部会で、より良き内容の具体的な設問項目に改善して（回答のしやすさ等）、回収率の向上を目指す。

大学評価分科会報告書

申請大学名

神戸学院大学

[基準1] 理念・目的

<概評>

大学全体

貴大学は1912（明治45）年に開設された森裁縫女学校を前身に1966（昭和41）年、栄養学部を基盤にして創設された。「真理愛好・個性尊重」を建学の理念として、現在の7学部8研究科を擁するに至っている。開学の目的を学則第1条に「建学の理念と意義深い伝統に基づき学術の中心として広く高い教養と豊かな専門の知識と技能とを授け、もって民主的で平和的な国家社会の発展と福祉の増進に寄与しうる全人にふさわしい人物を育成する」と掲げている（『点検・評価報告書』3頁、資料79『各種規程等一覧（抜粋）』1頁）。本条項に続いて学部・学科ごとに、大学院は研究科ごとに目的を挙げている。一方、2007（平成19）年には、教職員への啓発の意図で、「神戸学院大学憲章（以下、大学憲章）」が設けられた。これには「生涯にわたる人間形成の基点」「生涯にわたる専門教育の提供」「地域社会への貢献」を基本として、建学の精神、大学の目指す姿、教育基本理念、運営基本理念、期待する教職員像が示されている（『点検・評価報告書』4頁）。ただし、大学憲章には学則に掲げられた理念、目的と一致しない部分があり、学則との整合性を欠いている問題がある。また、一部の学部では、たとえば、『履修の手引』等に異なる文言で教育理念、目標が示されており（『履修の手引』各学部巻頭）、同様に学則との符合性があいまいになっているので、学生や社会に誤解を生じさせないように、表現については細心の注意を払われたい。

建学の理念、学部、学科の目的は、大学憲章などとともに、多くの大学出版物、学生用の『Student Diary（学生手帳）』などをとおして、学生と教職員に提示され、また大学ホームページをとおして一般にも公表されている（『点検・評価報告書』11-12頁）。これら理念、目的の周知度は2009（平成21）年度以降に行われるようになった全学の学生アンケートで検証されていると理解できるが（『点検・評価報告書』19頁）、学部・研究科単位で周知度が検討されることはなく、本課題への教職員の認識は低いと思われる（『点検・評価報告書』16-18頁、20頁）。なお、学部単位で作成した理念・目的は各学部長を構成員として含む学部横断的な会議体で定期的に検証されているが、研究科単位の理念・目的の適切性を検証する上位の会議体は不明確であり定期的な検証が行われていないので（『点検・評価報告書』15-25頁、実地調査）、今後、体制を整備するとともに、恒常的に検証を行うことが望まれる。また同時に、学部、研究科ごとに理念・目的が周知されているかを調査し、かつ周知度を改善する責任ある体制を整えることが望まれる。

学士課程小委員会

2012年度は、学部教育については、学士課程教育部会で、本学の建学の精神、理念、目的に基づき、教育目標、学位授与の方針および教育課程の編成、実施方針の適切性についての見直しを念頭に、建学の精神を明確に取り入れた「大学生活入門（2012年度版）」、「自校教育教材DVD」を作成した。全学部において、新入生に対し、4月～5月にかけて1年次生の演習等で活用していただいた。その結果、おおよそ周知理解していただいたものと認識している。さらに2013年度中に再点検を行い、大学ホームページおよび大学の広報誌に整合性のある内容に改良して掲載し、学内外への公表を行う。

大学院各研究科の教育目標については、2012年度において大学院の理念、目的は策定した。2013年度に学則ならびに各研究科の規程に反映させるために、大学院教務委員会、大学院委員会において、規則改正の手続を行う。また、2012年4月に発足した大学院教育部会が、

各研究科と連携して、本学の建学の精神、理念、目的に基づき、教育目標、学位授与の方針および教育課程の編成・実施方針について策定した。2013年度以降、大学院教育部会が各研究科と連携し、より良き内容とするための適切な見直しと検証を行い、大学ホームページおよび大学の広報誌に整合性のある内容で掲載し、学内外への公表を行う。

＜努力課題＞〔概評の中から、問題点を具体的に記述〕

- (1) 学則に掲げられた学部、学科あるいは研究科の理念・目的と大学憲章あるいは各学部独自の出版物に示された理念・目的の内容の整合性を検証するとともに、下位に位置付けられるものの内容修正が望まれる。具体的な問題として、総合リハビリテーション学部では、『履修の手引』等に教育理念、目標が掲げられているが（資料 44『履修の手引-総合リハビリテーション学部』巻頭）、国際化や読解力向上など学則と一致しない内容が掲げられている。同研究科の目的も学則に掲げられた3つの事項が（資料 79『各種規程等一覧（抜粋）』105頁）、大学院案内には記述されていない（神戸学院大学2『大学院案内2010』14-16頁）。また、栄養学部の目的は「人の健康を科学するとともに、世界的な視野に立った人間健康科学の拠点たること」としているが（『点検・評価報告書』7頁）、学則において用いている文言との間に整合性を欠いている（資料 79『各種規程等一覧（抜粋）』2頁）。同研究科についても「医療系高度職業人教育」を目的の一つと記載しているが（『点検・評価報告書』10頁）、研究科規則では、単に「高度専門職業人を育成すること」としており（資料 79『各種規程等一覧（抜粋）』95頁）、表現内容に齟齬がある。

学士課程小委員会

2012年度において、大学の理念、目的に基づく学部専門教育、大学院教育の理念、目的の体系化は策定した。しかし、学部専門教育については、学士課程教育部会で各学部と連携し、2013年度中に学部のAP/CP/DPの再点検を行い、大学ホームページおよび大学の広報誌に整合性のある内容で掲載して学内外への公表を進めるとともに、内容の適切な見直しと検証を行う。

大学院教育については、2013年度に大学院の理念、目的を学則ならびに各研究科の規程に反映させるために、大学院教務委員会、大学院委員会において規則改正の手続を行う。また、2012年4月に発足した大学院教育部会で、本学の建学の精神、理念、目的に基づき、教育目標、学位授与の方針および教育課程の編成・実施方針について策定した。2013年度以降、その再点検（内容の適切な見直しと検証）を行い、大学ホームページおよび大学の広報誌に整合性のある内容で掲載し、学内外への公表を行う。

- (2) 研究科単位の理念・目的の適切性を検証する上位の会議体は不明確であり定期的な検証機能が働いていないと思われるので（『点検・評価報告書』15-25頁、実地調査）、各研究科が独自に掲げている理念・目的の内容が適切か否かを定期的に検証するとともに、学部、研究科ごとに理念・目的が周知されているかを調査し、かつ周知度を改善する責任ある体制を整えることが望まれる。

学士課程小委員会

各研究科の理念、目的の適切性を検証する定期的な検証機能体制については、大学院教育部会で各研究科と連携して、2012年度において、大学院の理念、目的は策定した。2013年度に学則ならびに各研究科の規程に反映させるために、大学院教務委員会、大学院委員会において、規則改正の手続を行う。2013年度以降も、大学院教育部会で各研究科と連携して、その再点検（内容の適切な見直しと検証）を行い、大学ホームページおよび大学の広報誌に整合性のある内容で掲載し、学内外に公表する体制の整備を行う。

〔基準2〕 教育研究組織

<概評>

「真理愛好・個性尊重」の建学の精神に則り、高い教養、豊かな専門性、社会貢献、福祉増進を軸に、学部・学科の改廃と新学部・研究科の設置を行い、7学部・8研究科と7附置教育・研究関連機構を組織している。これらの教育研究組織それぞれの教育目的・設置目的が明確に示されており、全体として貴大学の理念・目的を実現するためにふさわしいものである（『点検・評価報告書』29-34頁）。これらの学部組織を横断的に結ぶために設けられた学際教育機構、共通教育機構、教育開発センターが学士課程教育で果たしている役割は評価できる。

教育研究組織の適切性の定期的な検証については、「総合企画会議」（資料79『各種規程等一覧（抜粋）』307頁）が責任ある組織として全学的な視点から検証して問題点を抽出し、全学的に統合調整して将来に向けて解決するための中長期構想を策定している（『点検・評価報告書』33-35頁）。同会議は、これまでに学際教育機構、共通教育機構、教育開発センターの設置を提言し、設置されたこれらの組織が一定の成果をあげ（『点検・評価報告書』33-35頁）、また、キャンパスが分割されていることに起因する教学上の問題点について学部移転を念頭において指摘するなど、組織的検証は機能している。

しかしながら、大学院の研究教育組織の検証を実施する体制の整備には、遅れが見られる。

学士課程小委員会

教育研究組織の適切性の定期的な検証については、2012年度は、内部質保証に関するシステム（体制・組織）の構築、整備を新学部等検討委員会のもとでの各部会（共通教育センター設置検討部会、教員定員枠検討部会、キャンパス再編検討部会、学部改組拡充等検討部会、栄養学部改組拡充等検討部会、グローバルコミュニケーション学部（仮称）設置検討部会、現代社会学部設置準備部会）を中心に、改善に向けての検討を行った。

大学院の教育研究組織の検証を実施する体制の整備については、2012年4月に教育開発センターのもと、大学院の検討課題を検討する組織「大学院教育部会」を立ち上げた。2012年度では、大学院教育部会の検討課題として、大学院の理念、目的を再確認し、学則ならびに各研究科の規程に反映する作業を行うとともに、各研究科におけるAP/CP/DPを確立し、それらの公表を行った。また、大学院担当教員の人事手続を明確にし、その透明性を図る。大学院担当教員の資格チェックを恒常的に行う体制の確立作業を進めてきた。研究科長の選出手続、学位審査基準ならびに学位審査手続の明確化についても、各研究科単位で改善に向けた作業を進めてきたところであり、これらに係る関係規則・規程等の整備を図った。2013年度に全ての検討課題をクリアするとともに、以降の定期的な内容検証を実行する。

[基準 3] 教員・教員組織

<概評>

全学

教員に求める能力・資質などの明確化については、2007（平成 19）年 10 月に「大学憲章」（資料 86）を制定した際に貴大学の建学の精神を検証するとともに、「神戸学院大学の目指す姿」、「教育基本理念」および「運営基本理念」を制定し、さらに、「神戸学院大学が期待する教職員像」を示している。各学部の教授会、研究科委員会が専門の立場でそれを教員編制に反映していると考えられるが、各学部（栄養学部を除く）・研究科において、教員組織の編制方針が必ずしも明確ではないので、改善が望まれる。学部ごとに教員の資格要件と選考過程が明文化されており、専任教員数は大学設置基準を満たしている。各学部の教授会が各々の人事、教務、研究、予算など全般にわたる審議機関となっており、学部長以外に学科・専攻ごとに学科長、専攻長を置いている。研究科の教員は学部の教員と兼務であり、研究科長も学部長が兼務することが定められている。研究科教員の資格要件と選考過程なども学部の人事と実質的に同じとなっているが、大学院担当教員の資格基準に関する規程などは定められていないので、明文化することが望まれる。教員構成の明確化については、「専任教員（助教以上）学内定員枠」（資料 128）が、2005（平成 17）年 2 月の総合企画会議で決定された。それによって、①専任教員 1 人あたりの学生数の設定、②1997（平成 9）年施行の「大学の教員等の任期に関する法律」の規程に基づき、本学において任期を定めて任用する教員（任期付教員）制度の導入、③学際教育機構（法学部、経済学部、経営学部および人文学部の 4 学部による新カリキュラム制度）の導入、が決められている。

教員の資質向上のための全学的取り組みとしては、全学的・組織的ファカルティ・ディベロップメント（FD）を推進する教育開発センターのもとに設置された「FD部会」において、講演会やワークショップ、新任教員のためのオリエンテーション、学生と FD 委員との懇談会等を実施している。また、FDの一環として、授業改善アンケートの結果を活用しているが、個々の教員が自発的に授業改善に役立っているにとどまっている（『点検・評価報告書』62 頁）。このほか、短期、長期の海外研究員制度（資料 79『各種規程等一覧（抜粋）』309-313 頁）、また社会貢献を促すボランティア活動支援室（資料 79『各種規程等一覧（抜粋）』305-306 頁）が設けられている。

学士課程小委員会

各学部（栄養学部を除く）の教員組織の編制方針「担当教員の人事手続（資格要件と選考基準）、資格チェック体制および学部長の選出規程」の明確化および透明性については、2013 年度中に各学部と連携して検討し、策定（明確化）を行う。

各研究科の教員組織の編制方針「担当教員の人事手続（資格要件と選考基準）、資格チェック体制および研究科長の選出規程」の明確化および透明性については、2012 年度に、大学院教育部会で教育研究組織（大学院担当教員の人事手続および定期的な資格チェック体制の明確化および透明性）の検証を実施する体制の整備、検討、策定を行った。法学研究科と経済学研究科は、現在、研究科内で策定を検討中である。他の研究科は、2012 年度中に各研究科委員会で審議し、決定した。決定した研究科については、2013 年度以降、大学院教育部会で適切な内容の見直しを行う。また、2012 年度に大学院 FD 活動の充実と体制整備のため、教

育開発センター規則を一部改正し、従前の FD 部会を学部 FD 部会と大学院 FD 部会とに明確に区分し、2013 年 4 月から大学院 FD 部会が発足する。

「授業改善アンケート」については、教育目標に沿った成果、教育改善に徐々に結びつきつつある。2013 年度以降、さらに教員、学生にとって授業改善アンケートの結果が目に見える形で有益にフィードバックできるように、学士課程教育部会ならびに FD 部会において全学的な授業改善アンケートのあり方を検討する。また、学士課程教育部会ならびに FD 部会において、他大学における授業改善アンケートの実施・公開の状況を参考として、本学におけるアンケートの実施方法・内容・公開の再チェック、検証を行う。当面の目標として、2014 年度からは、アンケート結果を教員ならびに学生を対象として Web 上に公表することを目指す。

<努力課題> [概評の中から、問題点を具体的に記述]

全学

- (1) 各学部・研究科（栄養学部を除く）において、教員に求める能力・資質等が明確ではないので、各学部・研究科の教育理念・目的に沿って教員組織の編制方針を定め、教育・研究を組織的に支援する体制を構築することが望まれる。

学士課程小委員会

各学部（栄養学部を除く）の教員組織の編制方針「担当教員の人事手続（資格要件と選考基準）、資格チェック体制および学部長の選出規程」の明確化および透明性については、2013 年度中に各学部と連携して検討し、策定（明確化）を行う。策定後、大学のホームページおよび大学の広報誌に掲載し、学内外への公表を行う。

各研究科の教員組織の編制方針「担当教員の人事手続（資格要件と選考基準）、資格チェック体制および研究科長の選出規程」の明確化および透明性については、2012 年度に、大学院教育部会を中心に教育研究組織（大学院担当教員の人事手続および資格チェック体制の明確化および透明性）の検証を実施する体制の整備、検討、策定を行った。法学研究科と経済学研究科は、現在、研究科内で策定を検討中である。他の研究科は、2012 年度中に各研究科委員会で審議し、決定した。決定した研究科については、2013 年度中に大学のホームページおよび大学の広報誌に掲載し、学内外への公表を行うとともに、大学院教育部会が中心となって定期的な内容の見直しを行う。また、2012 年度に大学院 FD 活動の充実と体制整備のため、教育開発センター規則を一部改正し、従前の FD 部会を学部 FD 部会と大学院 FD 部会とに明確に区分し、2013 年 4 月からの大学院 FD 部会発足を決定している。

全学的には 2012 年度に引き続いて、2013 年度中に本学の教育活動における一層の質的向上を目指し、教育開発センターの組織的位置づけと運営の見直しの実現を共通教育センター設置検討部会が中心となり進める。

全研究科

- (1) 実務法学研究科を除く各研究科において、教員の選考基準を制定するよう改善が望まれる。

学士課程小委員会

各研究科の教員組織の編制方針「担当教員の人事手続（資格要件と選考基準）、資格チェック体制」の策定、および明確化、透明性については、2012年度に大学院教育部会を中心に、各研究科と連携して大学院の教育研究組織（大学院担当教員の人事手続および資格チェック体制の明確化および透明性）の検証を実施する体制の整備、検討、策定を行った。法学研究科と経済学研究科は、現在、研究科内で策定を検討中である。他の研究科は、2012年度中に各研究科委員会で審議決定した。決定済の研究科については、2013年度中に大学のホームページおよび大学の広報誌に掲載し、学内外への公表を行う。また、2013年度から各研究科と連携し、大学院教育部会を中心として、定期的に内容の適切な見直しを図る。

- (2) 人間文化学研究科および実務法学研究科を除く各研究科において、教員の資質向上を図るための研修等が学部と合同で行われており、研究科独自に教員・教員組織の維持・向上にむけた恒常的な取り組みが行われていないので、改善が望まれる。

学士課程小委員会

2012年度に大学院FD活動の充実、体制、整備のため、教育開発センター規則を一部改正し、従前のFD部会を学部FD部会と大学院FD部会とに明確化し、2013年4月に大学院FD部会の発足が決定しており、2013年度以降、研究科独自に教員・教員組織の維持・向上のための恒常的な取り組みを行う。

[基準4] 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

<努力課題> [概評の中から、問題点を具体的に記述]

全研究科

- (1) 各研究科において、修了要件は明示されているが（『大学院履修要項』『学位規則』）、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果等は明示されていないので、研究科としての教育目標あるいは履修モデルに合致する内容を反映した独自の学位授与方針を策定し、分かりやすい形で示すとともに受験生を含む社会一般に対して公表することが望まれる。

学士課程小委員会

2012 年度に、大学院教育部会で学位審査基準ならびに学位審査手続の策定（明確化）および大学院の理念、目的に基づき、学則ならびに各研究科の規程に反映させる作業を行った。2013 年度以降は、大学院教育部会で策定後の全ての研究科の学位審査基準ならびに学位審査手続を定期的に検証し、時代のニーズに合致した内容の適切な見直しを図り、大学ホームページおよび大学の広報誌に整合性のある内容で掲載し、学内外への公表を行い、大学院志願者の増加に結びつける。

- (2) 各研究科において（実務法学研究科を除く）、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を設定し、分かりやすい形で示すとともに受験生を含む社会一般に対して適切な媒体をとおして周知・公表することが望まれる。

学士課程小委員会

2012 年度に、大学院教育部会で教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針（明確化）および大学院の理念、目的に基づき学則ならびに各研究科の規程に反映させる作業を行った。2013 年度以降は、大学院教育部会で各研究科と連携し、策定後の教育課程の編成・実施方針の内容の適切な見直しを図る。また、大学のホームページおよび大学の広報誌に掲載し、学内外への公表を行い、大学院志願者の増加に結びつける。

[基準4] 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

<概評>

全学部

学部横断組織として学際教育機構と共通教育機構を置き（『点検・評価報告書』33頁）、社会科学系4学部横断型プロジェクトを履修可能とすることによって学部による縦割り教育の欠点を補ったこと（資料36『学際教育機構防災・社会貢献ユニット/スポーツマネジメントユニット広報パンフレット』）、全学共通プログラムとして多様なリテラシー科目群とリベラルアーツ科目群を提供していることは（資料52『共通教育はやわかり』）、高く評価できる。

学士課程小委員会

2013年度も引き続き、共通教育センター設置検討部会を中心として、各学部と連携し、継続的な実施、整備を行い、さらなる内容の適切な見直し、検証を図る。

[基準10] 内部質保証

<概評>

点検・評価報告書と大学基礎データは学長を委員長とする「自己点検評価制度委員会」が各部署の作業部会の実務の上に作成している。大学の認証評価機関の指摘に対しては本委員会で検討し、総合企画会議で全学の合意形成を踏った上で、関係部署が改善の実務を担うことになっている(『点検・評価報告書』240、246頁)。なお、総合企画会議の下には「キャンパス活性化委員会」、将来計画検討プロジェクトが設けられ、点検・評価で見出された問題の改善に努めているとしているが(『点検・評価報告書』240-241頁)、薬学部を除いて定期的な改善の足跡が窺われない。一方、薬学部においては、全教員が教育と研究についての点検を行い、『神戸学院大学薬学部自己点検報告書』を毎年発行しており、その取り組みは高く評価できる(『回答・見解』110頁)。薬学部を除く他学部においても定期的に自己点検して結果を改善・改革につなげるシステムの構築が望まれる。

ホームページには入試をはじめとする年次データ、法人としての財務関係のデータ、本協会による認証評価結果などは公表されているが、自己点検・評価に関する報告書は薬学部を除いて公表されていないので、公表することが望まれる。また、学校教育法施行規則で公表することが求められている教育活動等の状況に関する公表が、不十分なため、改善が望まれる。

なお、文部科学省からの指摘に関連して大学設置認可申請書と設置計画履行状況報告書を公表している。また、大学構成員に対しては各種会議の議事録および要旨を公開している。

学士課程小委員会

2012年度は、全学的な体制として、内部質保証に関するシステム(体制・組織)の構築、整備、発展に向けて、関係学部、関係部署と連携して、新学部等検討委員会で各部会(共通教育センター設置検討部会、教員定員枠検討部会、キャンパス再編検討部会、学部改組拡充等検討部会、栄養学部改組拡充等検討部会、グローバルコミュニケーション学部(仮称)設置検討部会、現代社会学部設置準備部会)で検討が行われた。

また、薬学部が毎年作成し公表している「自己点検報告書」に基づいた内部質保証の実行例を参考として、2012年度の各学部・各研究科における諸活動の自己点検・評価報告書を毎年作成し、今後、大学ホームページで広く社会に公表することが決定されている。

<努力課題> [概評の中から、問題点を具体的に記述]

- (1) 薬学部を除いて、自己点検・評価の報告書がホームページで公開されておらず、公開のための具体的計画を立てることが望まれる。

学士課程小委員会

2012年度は、全学的な体制として、内部質保証に関するシステム(体制・組織)の構築、整備、発展に向けて、関係学部、関係部署と連携して、新学部等検討委員会で各部会(共通教育センター設置検討部会、教員定員枠検討部会、キャンパス再編検討部会、学部改組拡充等検討部会、栄養学部改組拡充等検討部会、グローバルコミュニケーション学部(仮称)設

置検討部会、現代社会学部設置準備部会) で検討が行われた。

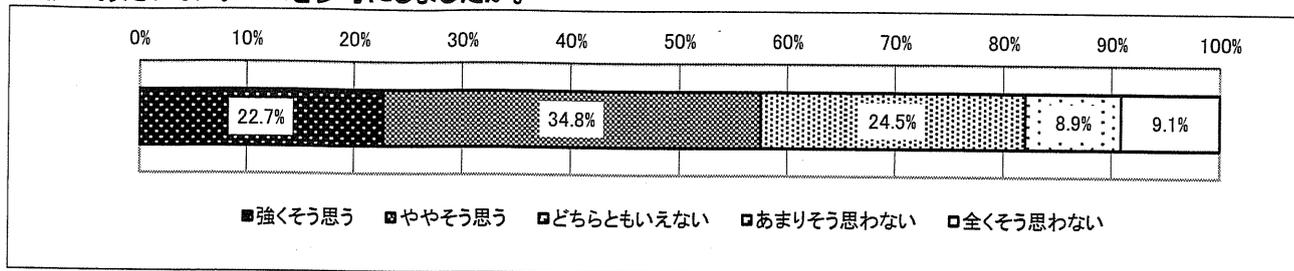
また、薬学部が毎年作成し公表している「自己点検報告書」に基づいた内部質保証の実行例を参考として、2012 年度の各学部・各研究科における諸活動の自己点検・評価報告書を毎年作成し、今後、大学ホームページで広く社会に公表することが決定されている。

■2011年度(前期)授業改善アンケート結果集計表(法学部)

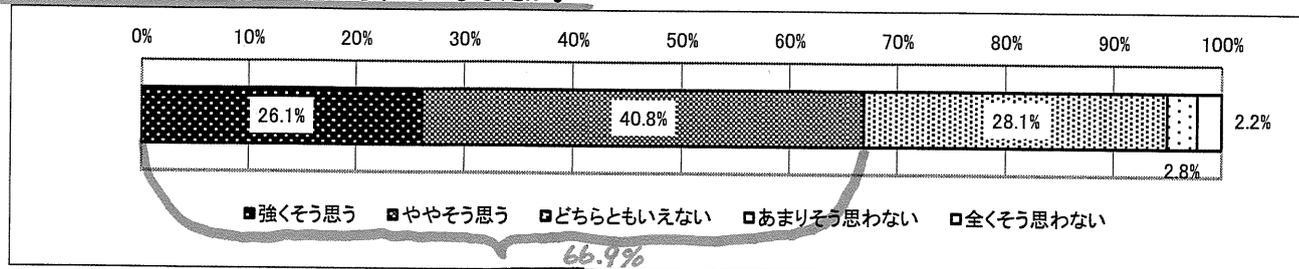
法学部 ①

回答者数(4007人)、(各項目四捨五入、データ不明分除く)

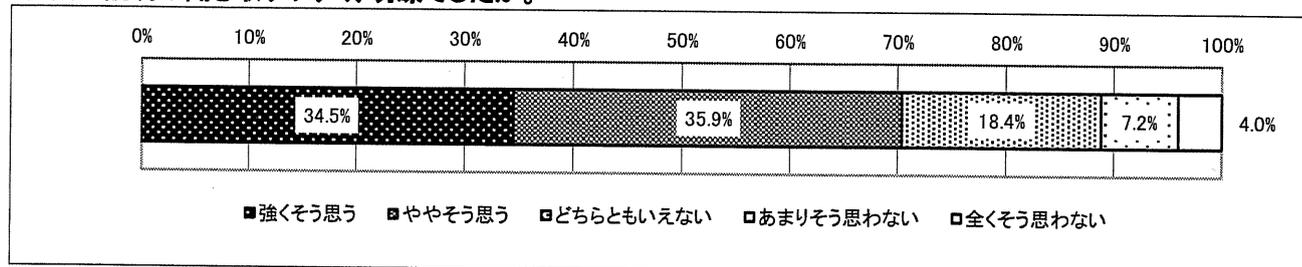
1. 履修にあたってシラバスを参考にしましたか。



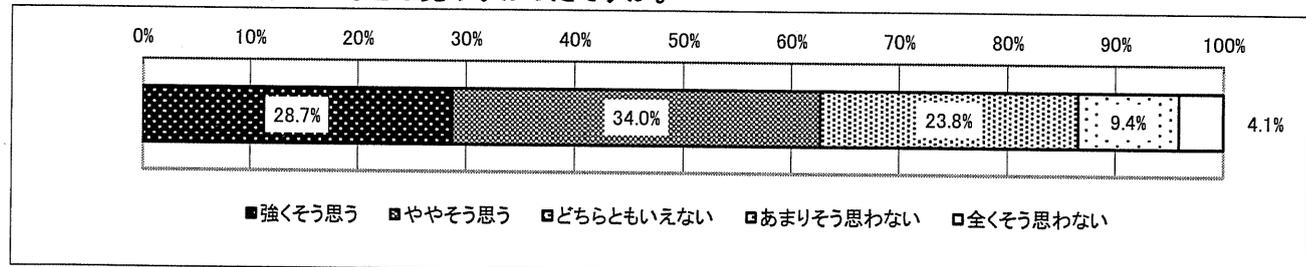
2. 授業はシラバスに沿って進められていましたか。



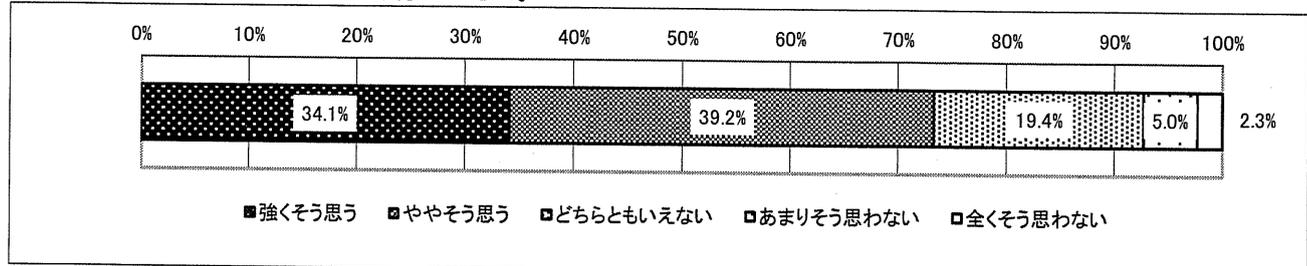
3. 教員の説明は聞き取りやすく、明瞭でしたか。



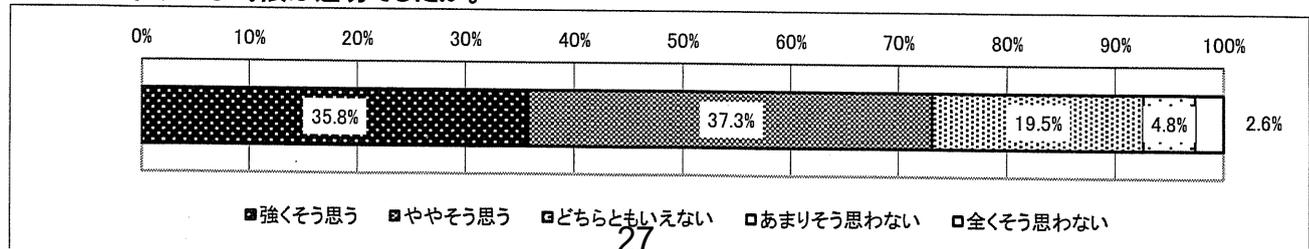
4. 黒板、パワーポイント、OHCなどは見やすかったですか。



5. 教科書・レジュメなどの教材は適切でしたか。



6. 授業の日程および時限は適切でしたか。



2011年度(後期)授業改善アンケート結果集計表(法学部)

学部全体

<集計明細>

■法学部

総合集計

■ 履修者数	14,465人
■ 回答者数	576人
■ 回答率	4.0%
■ アンケート予定科目総数	127科目
■ アンケート実施科目総数	91科目
■ 実施率	71.7%

■学年

学年	回答者	構成比
1年次	281	48.8%
2年次	181	31.4%
3年次	60	10.4%
4年次	48	8.3%
無回答	6	1.0%
合計	576	100.0%

■性別

性別	回答数	構成比
男性	471	81.8%
女性	105	18.2%
無回答	0	0.0%
合計	576	100.0%

■所属学部学科(学科)

学部	回答数	構成比
法学部	569	98.8%
経済学部	3	0.5%
経営学部	4	0.7%
上記学部以外	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	576	100.0%

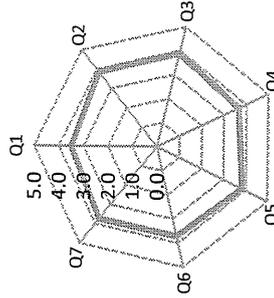
65.8% 376/571

■設問別回答

設問別回答	5 強く思う	4 やや思う	3 どちらとも いえない	2 あまりそう 思わない	1 全くそう 思わない	無回答	学部平均
1. 履修にあたってシラバスを参考にしましたか。	143	170	151	45	61	6	3.51
2. 授業はシラバスに沿って進められていますか。	167	209	158	19	18	5	3.85
3. 教員の説明は聞き取りやすく、明瞭でしたか。	194	196	115	46	19	6	3.88
4. 黒板、パワーポイント、OHCなどは見やすかったですか。	171	163	137	73	25	7	3.67
5. 教科書、レジュメなどの教材は適切でしたか。	179	205	130	35	22	5	3.85
6. 授業の日程および時間は適切でしたか。	169	189	133	54	29	2	3.72
7. 教室の環境は快適で、授業に集中することができましたか。	179	178	140	46	32	1	3.74

※平均は、5強く思う=5点、4やや思う=4点、3どちらともいえない=3点、2あまりそう思わない=2点、1全くそう思わない=1点で加重合計し、平均値を計算して但し母数は評価5~1の件数を合計しています。無回答は含まれていません。

■平均レーダーチャート

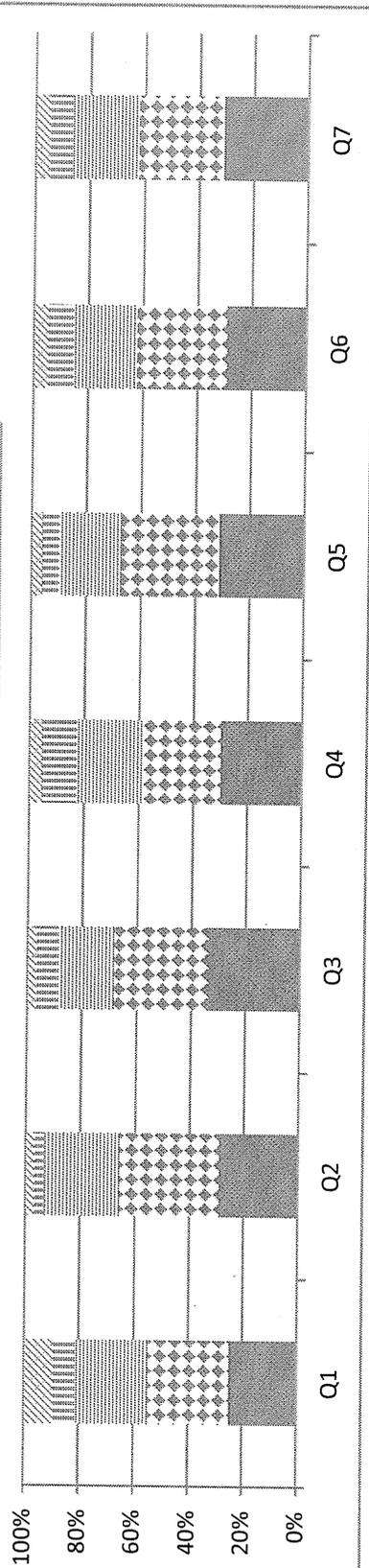


学部平均

下記の棒グラフは、学部の平均評価構成比を表しています。

■評価件数構成グラフ

- 1: 全くそう思わない
- 2: あまりそう思わない
- 3: どちらともいえない
- 4: ややそう思う
- 5: 強く思う



経済学部の授業改善アンケート

このアンケートは、皆さんが受講された科目の授業内容や授業方法および経済学部全体のカリキュラム体系を検討・改善する目的で行なうものです。このアンケートの結果は、それ以外の目的では決して使用しませんので、率直かつ真摯な回答をお寄せください。

授業科目名	担当者名
-------	------

■あなたについてお答えください。

<p>■学年</p> <p><input type="checkbox"/>1▷ 1年次</p> <p><input type="checkbox"/>2▷ 2年次</p> <p><input type="checkbox"/>3▷ 3年次</p> <p><input type="checkbox"/>4▷ 4年次</p> <p>■性別</p> <p><input type="checkbox"/>1▷ 男性</p> <p><input type="checkbox"/>2▷ 女性</p>	<p>■所属学部</p> <p><input type="checkbox"/>1▷ 法学部</p> <p><input type="checkbox"/>2▷ 経済学部 (経済学科)</p> <p><input type="checkbox"/>3▷ 経済学部 (国際経済学科)</p> <p><input type="checkbox"/>4▷ 経営学部</p> <p><input type="checkbox"/>5▷ 人文学部 (人文学科)</p> <p><input type="checkbox"/>6▷ 人文学部 (人間心理学科)</p>	<p><input type="checkbox"/>7▷ 総合リハビリテーション学部 (医療リハビリテーション学科理学療法専攻)</p> <p><input type="checkbox"/>8▷ 総合リハビリテーション学部 (医療リハビリテーション学科作業療法専攻)</p> <p><input type="checkbox"/>9▷ 総合リハビリテーション学部 (社会リハビリテーション学科)</p> <p><input type="checkbox"/>10▷ 栄養学部</p> <p><input type="checkbox"/>11▷ 薬学部</p> <p><input type="checkbox"/>15▷ その他 (科目等履修生等含む)</p>	<p>■記入の注意</p> <p>①鉛筆でマークしてください。</p> <p>②訂正はきれいに消してください。</p> <p>— 正しい例</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> } 悪い例</p> <p><input type="checkbox"/></p>
--	---	---	--

次の [1] ~ [10] の設問について、以下の選択肢から最も該当する番号を選び、マークしてください。

設 問	全 く 思 わ な い	す こ し 思 わ な い	す こ し 思 わ な い	全 く 思 わ な い	わ か ら な い
[1] あなたは、この授業によく出席した。	<input type="checkbox"/> 4▷	<input type="checkbox"/> 3▷	<input type="checkbox"/> 2▷	<input type="checkbox"/> 1▷	<input type="checkbox"/> 0▷
[2] あなたは、この授業に意欲的に取り組んだ。	<input type="checkbox"/> 4▷	<input type="checkbox"/> 3▷	<input type="checkbox"/> 2▷	<input type="checkbox"/> 1▷	<input type="checkbox"/> 0▷
[3] 授業内容について、ある程度自習 (予習・復習) した。	<input type="checkbox"/> 4▷	<input type="checkbox"/> 3▷	<input type="checkbox"/> 2▷	<input type="checkbox"/> 1▷	<input type="checkbox"/> 0▷
[4] 教員の説明は、わかりやすかった。	<input type="checkbox"/> 4▷	<input type="checkbox"/> 3▷	<input type="checkbox"/> 2▷	<input type="checkbox"/> 1▷	<input type="checkbox"/> 0▷
[5] 授業の進度は、適切であった (シラバスに書かれた授業計画が実施されていた)。	<input type="checkbox"/> 4▷	<input type="checkbox"/> 3▷	<input type="checkbox"/> 2▷	<input type="checkbox"/> 1▷	<input type="checkbox"/> 0▷
[6] 授業中は授業に集中できる程度の静かな環境が維持されていた。	<input type="checkbox"/> 4▷	<input type="checkbox"/> 3▷	<input type="checkbox"/> 2▷	<input type="checkbox"/> 1▷	<input type="checkbox"/> 0▷
[7] 授業内容を理解させようとする教員の熱意が感じられた。	<input type="checkbox"/> 4▷	<input type="checkbox"/> 3▷	<input type="checkbox"/> 2▷	<input type="checkbox"/> 1▷	<input type="checkbox"/> 0▷
[8] 授業の内容は、大筋で理解できた。	<input type="checkbox"/> 4▷	<input type="checkbox"/> 3▷	<input type="checkbox"/> 2▷	<input type="checkbox"/> 1▷	<input type="checkbox"/> 0▷
[9] 受講して、経済や経済学に関する知識・興味を増すことができた。	<input type="checkbox"/> 4▷	<input type="checkbox"/> 3▷	<input type="checkbox"/> 2▷	<input type="checkbox"/> 1▷	<input type="checkbox"/> 0▷
[10] この科目を受講して、良かった。	<input type="checkbox"/> 4▷	<input type="checkbox"/> 3▷	<input type="checkbox"/> 2▷	<input type="checkbox"/> 1▷	<input type="checkbox"/> 0▷

11 207058

※個人情報および記入内容を、授業改善アンケート調査以外の目的に使用することは決してありません。

ご協力ありがとうございました。

このアンケートは、皆さんが受講された科目の授業内容や授業方法および経営学部全体のカリキュラム体系を検討・改善する目的で行なうものです。このアンケートの結果は、それ以外の目的では決して使用しませんので、率直かつ真摯な回答をお寄せください。

授業科目名	担当者名
-------	------

■あなたについてお答えください。

<p>■学年</p> <p>☐1▶ 1年次</p> <p>☐2▶ 2年次</p> <p>☐3▶ 3年次</p> <p>☐4▶ 4年次</p> <p>■性別</p> <p>☐1▶ 男性</p> <p>☐2▶ 女性</p>	<p>■所属学部</p> <p>☐1▶ 法学部</p> <p>☐2▶ 経済学部（経済学科）</p> <p>☐3▶ 経済学部（国際経済学科）</p> <p>☐4▶ 経営学部</p> <p>☐5▶ 人文学部（人文学科）</p> <p>☐6▶ 人文学部（人間心理学科）</p>	<p>☐7▶ 総合リハビリテーション学部 （医療リハビリテーション学科理学療法専攻）</p> <p>☐8▶ 総合リハビリテーション学部 （医療リハビリテーション学科作業療法専攻）</p> <p>☐9▶ 総合リハビリテーション学部 （社会リハビリテーション学科）</p> <p>☐10▶ 栄養学部</p> <p>☐11▶ 薬学部</p> <p>☐15▶ その他（科目等履修生等含む）</p>	<p>■記入の注意</p> <p>①鉛筆でマークしてください。</p> <p>②訂正はきれいに消してください。</p> <p>■ 正しい例</p> <p>☐ 悪い例</p>
--	---	--	--

次の〔1〕～〔12〕の設問について、以下の選択肢から最も該当する番号を選び、マークしてください。

設 問	全 く そ う 思 う	そ う 思 う	そ う 思 わ な い	全 く 思 わ な い	わ か ら な い
■マーク式記述欄					
〔1〕あなたは、この授業によく出席した。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔2〕あなたは、この授業に意欲的に取り組んだ。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔3〕授業内容について、ある程度自習（予習・復習）した。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔4〕シラバスを読んで受講を決めた。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔5〕授業は、シラバスに基づいて展開された。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔6〕教員の説明は、わかりやすかった。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔7〕授業の進度は、適切であった。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔8〕授業中は授業に集中できる程度の静かな環境が維持されていた。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔9〕授業内容を理解させようとする教員の熱意が感じられた。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔10〕授業の内容は、大筋で理解できた。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔11〕受講して、この科目に関する知識・興味を増すことができた。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶
〔12〕この科目を受講して、良かった。	☐4▶	☐3▶	☐2▶	☐1▶	☐0▶

■自由記述欄

・授業について何か意見（希望・提案等）があれば、自由に書いてください（書く場合、必ず学籍番号と氏名を記入してください）。

学籍番号
氏 名

12 208371